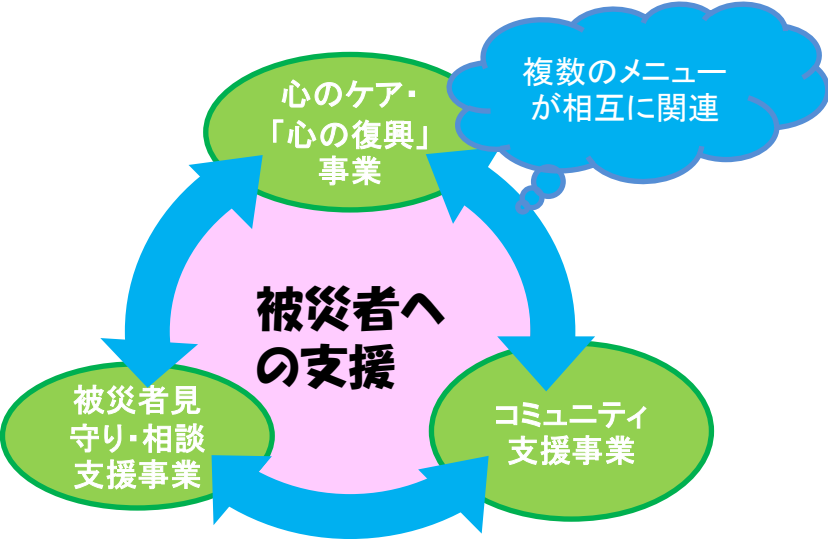


被災者支援総合交付金

令和7年度予算額 77億円【復興】
(令和6年度予算額 93億円)

事業概要

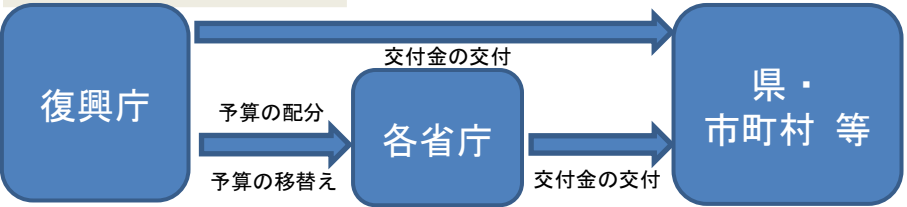
- 復興の進展に伴い、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。



事業メニュー

Ⅰ. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援	
復興庁	1. 被災者支援総合事業 (1) 住宅・生活再建支援事業 (2) コミュニティ形成支援事業 (3) 「心の復興」事業 (4) 被災者生活支援事業 (5) 被災者支援コーディネート事業 (6) 県外避難者支援事業
Ⅱ. 被災者の日常的な見守り・相談支援	
厚労省	2. 被災者見守り・相談支援事業
Ⅲ. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	
厚労省	3. 仮設住宅サポート拠点運営事業
Ⅳ. 被災地における健康支援	
厚労省	4. 被災地健康支援事業
Ⅴ. 被災者の心のケア支援	
厚労省	5. 被災者の心のケア支援事業
Ⅵ. 子どもに対する支援	
こども庁	6. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
文科省	7. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
	8. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

資金の流れ



期待される効果

○ 交付金により自治体等の取組を支援することにより、各地域の実情に応じた、効果的・効率的な、被災者支援の展開が期待される。